

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド

上場取引所 東

 コード番号 4661 URL <http://www.olic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上西 京一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 横田 明宜

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	174,619	△3.6	15,878	△3.0	15,483	△2.5	9,566	8.6
21年3月期第2四半期	181,077	—	16,362	—	15,884	—	8,806	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	105.23	—
21年3月期第2四半期	94.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	615,558	379,978	61.7	4,179.23
21年3月期	644,991	373,660	57.9	4,109.59

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 379,959百万円 21年3月期 373,641百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
22年3月期	—	40.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,590	△6.3	34,140	△14.9	32,650	△15.9	20,690	14.4	227.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、6ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、6ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	90,922,540株	21年3月期	95,122,540株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	6,410株	21年3月期	4,203,176株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	90,917,476株	21年3月期第2四半期	92,870,674株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月7日に公表いたしました連結の業績予想は、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】
1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を受け、雇用情勢の悪化や所得減少から個人消費が低迷し、消費者物価が下落するなど、厳しい環境が続きました。加えて、新型インフルエンザの発生などにより、国内旅行者数及び訪日外国人旅行者数が減少いたしました。

このような状況の中、当社グループは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーの翌年であることなどから、売上高は174,619百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は15,878百万円（同3.0%減）、経常利益は15,483百万円（同2.5%減）と減収減益となりました。一方、特別損失が減少したことから、四半期純利益は9,566百万円（同8.6%増）と増益となりました。

— セグメント別業績の概況 —

(単位：百万円)

	前年同四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	181,077	174,619	△6,458	△3.6
テーマパーク事業	142,546	133,755	△8,790	△6.2
ホテル事業	21,082	22,029	946	4.5
リテイル事業	7,316	7,049	△267	△3.7
その他の事業	10,131	11,785	1,654	16.3
営業利益 (△は営業損失)	16,362	15,878	△484	△3.0
テーマパーク事業	15,664	12,269	△3,394	△21.7
ホテル事業	1,861	3,714	1,852	99.5
リテイル事業	△423	△119	303	—
その他の事業	△778	△155	622	—
消去又は全社	37	170	132	349.1
経常利益	15,884	15,483	△400	△2.5
四半期純利益	8,806	9,566	760	8.6

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

東京ディズニーリゾート 25周年の翌年であることなどから、入園者数が前年同期を下回り、減収減益となりました。

売上高 133,755百万円（前年同期比6.2%減）

東京ディズニーランドでは、4月に新アトラクション「モンスターズ・インク “ライド&ゴーシーク！”」がオープンし、ファミリー層を中心に大変ご好評いただいております。また、夏にはサマーナイトエンターテイメント「クラブ・モンスターズ・インク “笑いってクール！”」を開催いたしました。東京ディズニーシーでは、昨年に引き続き「東京ディズニーシー・スプリングカーニバル」や「ボンファイアーダンス」などを展開いたしました。加えて9月からは、東京ディズニーシーでは初めてのとなるハロウィーンをテーマとしたスペシャルイベントを開催いたしました。

当期間における2つのテーマパークの合計入園者数は、25周年の翌年であることなどから12,301千人（同5.7%減）となりました。これは、25周年、20周年の年に続き、過去3番目となります。

また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は9,473円（同0.7%減）となり、25周年により好調であった前年レベルを維持することができました。チケット収入は、4,108円（同0.8%減）となりました。商品販売収入は、東京ディズニーシー限定の「ダッフィー」商品の販売が引き続き好調であったものの、25周年の翌年であることなどから、3,195円（同2.2%減）となりました。飲食販売収入は、ワゴン販売が好調であったことなどから、2,170円（1.8%増）となりました。

以上の結果、テーマパーク事業全体の売上高は減少いたしました。

営業利益 12,269百万円（同21.7%減）

商品原価率や減価償却費などが減少したものの、売上高が減少したことから、営業利益は減少いたしました。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

東京ディズニーランドホテルの通年稼働に加え、同ホテルの開業前準備費用が減少したことなどから、増収増益となりました。

売上高 22,029百万円 (同4.5%増)

3つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストに向けた共通の施策として、2009年4月1日から1年間「東京ディズニーリゾート マルチデーパスポート・スペシャル」を販売しております。加えて、9月1日から3月31日まで東京ディズニーランドに15分早く入園できる「東京ディズニーランド・ハッピー15エントリー」を展開しております。

しかしながら、25周年の翌年であることに加え、新型インフルエンザなどの外部要因の影響により、各ホテルの客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルでは約80%、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは80%台半ば、ディズニーアンバサダーホテルでは約70%、パーム&ファウンテンテラスホテルでは約70%と、前年同期を下回りました。

一方、2008年7月8日にグランドオープンした東京ディズニーランドホテルの通年稼働により、全体の売上高は増加いたしました。

営業利益 3,714百万円 (同99.5%増)

売上高が増加したことに加え、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が減少したことなどから、営業利益は増加いたしました。

【リテイル事業】：ディズニーストア

減収ではあるものの、固定費の低減に努めたことなどにより、増益となりました。

売上高 7,049百万円 (同3.7%減)

ディズニーストアでは、リゾート地や行楽地で活躍するアイテムを豊富に揃えたプログラム「ザ・リゾート」や9月よりハロウィーン商品を展開することで、季節需要を取り込んだ魅力的な売場作りを行いました。しかしながら、景気悪化という環境の中、売上高は減少いたしました。

なお、店舗数につきましては、御殿場プレミアム・アウトレット店ならびに土浦イオン店を出店した一方、4店舗を退店した結果、当第2四半期末では55店舗となりました。

営業損失 119百万円 (同303百万円の改善)

売上高は減少したものの、店舗人件費などの固定費を低減したことなどにより、営業損失は改善いたしました。

【その他の事業】：イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 など

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の通年稼働に加え、同施設の開業前準備費用が減少したことなどから、増収増益となりました。

売上高 11,785百万円 (同16.3%増)

イクスピアリでは、シネマイクスピアリにて東京ディズニーランドの新アトラクションオープンに合わせた映画『モンスターズ・インク』のリバイバル上映を行ないました。さらに、イクスピアリとシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京が連動したイベント「ZED SUMMER FESTA @ IKSPIARI」を開催いたしました。

また、2008年10月1日にグランドオープンしたシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の通年稼働により、全体の売上高は増加いたしました。

営業損失 155百万円 (同622百万円の改善)

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が減少したことなどにより、営業損失は改善いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産の部】

当第2四半期連結累計期間末の資産の部合計は、615,558百万円（前期末比4.6%減）となりました。

流動資産は、第6回無担保社債（20,000百万円）の償還に伴い有価証券が減少したことなどにより、74,184百万円（同15.9%減）となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進み有形固定資産が減少したことなどにより、541,373百万円（同2.8%減）となりました。

【負債の部】

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、235,579百万円（同13.2%減）となりました。

流動負債は、5月に第6回無担保社債（20,000百万円）を償還したことなどにより、96,848百万円（同12.9%減）となりました。

固定負債は、1年以内に返済する長期借入金を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、138,731百万円（同13.4%減）となりました。

【純資産の部】

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、四半期純利益が増加したことなどから、379,978百万円（同1.7%増）となり、自己資本比率は61.7%（同3.8ポイント増）となりました。なお、5月に利益剰余金を原資として自己株式420万株（発行済株式総数の4.42%）を消却いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

— セグメント別通期業績予想 —

（単位：百万円）

	期初予想	修正予想	増減	増減率 (%)	前期実績
売上高	370,080	364,590	△5,490	△1.5	389,242
テーマパーク事業	277,640	279,910	2,270	0.8	302,412
ホテル事業	49,490	44,030	△5,460	△11.0	45,917
リテイル事業	16,680	15,970	△710	△4.3	16,225
その他の事業	26,270	24,680	△1,590	△6.1	24,687
営業利益（△は営業損失）	34,140	34,140	—	—	40,096
テーマパーク事業	23,450	26,750	3,300	14.1	34,545
ホテル事業	9,940	7,030	△2,910	△29.3	6,224
リテイル事業	280	430	150	53.6	4
その他の事業	380	△90	△470	—	△880
消去又は全社	90	20	△70	△77.8	202
経常利益	32,650	32,650	—	—	38,824
当期純利益	20,690	20,690	—	—	18,089

第2四半期連結累計期間の業績は、2009年5月7日に発表いたしました期初予想と比較すると、ホテル事業が減益となったものの、テーマパーク事業が増益となったことなどから、連結業績は減収増益となりました。四半期別では、第1四半期は減益となったものの、第2四半期が増益となったことから、第2四半期連結累計期間では増益となりました。

これらの業績を踏まえ、売上高およびセグメント別営業利益について、通期業績予想の見直しを行いました。連結の営業利益、経常利益、当期純利益は、期初予想から変更いたしません。

なお、実際の業績等は、経済情勢・顧客の嗜好の変化・天候・災害などの影響により大きく異なる可能性があります。事業等のリスクについては、2009年6月26日に提出いたしました「第49期有価証券報告書」に記載されておりますのでご参照ください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

c. 経過勘定

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①連結の範囲の変更

a. 連結の範囲に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社Eプロダクションを当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

b. 変更後の連結子会社数

17社

②会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,139	15,420
受取手形及び売掛金	12,878	15,697
有価証券	15,000	35,519
商品及び製品	7,699	6,306
仕掛品	924	628
原材料及び貯蔵品	3,844	3,745
その他	9,701	10,882
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	74,184	88,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	341,087	347,692
機械装置及び運搬具 (純額)	48,947	48,397
土地	93,301	93,301
建設仮勘定	4,517	12,605
その他 (純額)	13,129	14,042
有形固定資産合計	500,984	516,039
無形固定資産		
その他	10,235	11,212
無形固定資産合計	10,235	11,212
投資その他の資産		
投資有価証券	16,363	14,788
その他	13,876	14,838
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	30,153	29,540
固定資産合計	541,373	556,792
資産合計	615,558	644,991

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,590	16,358
1年内償還予定の社債	—	19,999
1年内返済予定の長期借入金	41,800	20,800
未払法人税等	4,704	11,220
その他	37,753	42,828
流動負債合計	96,848	111,207
固定負債		
社債	79,988	79,986
長期借入金	38,200	59,200
退職給付引当金	3,146	2,870
その他	17,396	18,067
固定負債合計	138,731	160,124
負債合計	235,579	271,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	206,696	225,211
自己株式	△38	△24,463
株主資本合計	381,262	375,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△486	△1,403
繰延ヘッジ損益	△816	△307
評価・換算差額等合計	△1,302	△1,711
少数株主持分	18	18
純資産合計	379,978	373,660
負債純資産合計	615,558	644,991

(2) 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	181,077	174,619
売上原価	133,717	130,489
売上総利益	47,359	44,130
販売費及び一般管理費	30,997	28,252
営業利益	16,362	15,878
営業外収益		
受取利息	116	44
受取配当金	208	187
受取保険金及び配当金	277	245
持分法による投資利益	14	37
為替差益	179	72
その他	421	340
営業外収益合計	1,218	928
営業外費用		
支払利息	1,463	1,124
その他	233	198
営業外費用合計	1,696	1,322
経常利益	15,884	15,483
特別損失		
投資有価証券売却損	59	—
投資有価証券評価損	502	—
減損損失	304	11
特別損失合計	866	11
税金等調整前四半期純利益	15,017	15,471
法人税、住民税及び事業税	6,397	4,642
法人税等調整額	△171	1,261
法人税等合計	6,225	5,904
少数株主損失 (△)	△13	△0
四半期純利益	8,806	9,566

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,017	15,471
減価償却費	23,528	23,637
減損損失	304	11
のれん償却額	65	—
引当金の増減額 (△は減少)	225	300
受取利息及び受取配当金	△325	△232
支払利息	1,463	1,124
為替差損益 (△は益)	0	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	502	—
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	1,722	3,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,868	△1,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,342	△4,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,135	△67
その他	△612	△2,810
小計	36,531	34,229
利息及び配当金の受取額	527	245
利息の支払額	△2,725	△1,266
法人税等の支払額	△5,706	△11,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,627	22,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,000
定期預金の払戻による収入	4,000	6,000
有価証券の償還による収入	41,978	711
有形固定資産の取得による支出	△30,402	△9,930
有形固定資産の売却による収入	144	0
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△9
その他	2,411	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,925	△9,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,500	10,000
短期借入金の返済による支出	△5,000	△10,000
社債の償還による支出	△100,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△24,445	△20
配当金の支払額	△2,850	△3,631
その他	△651	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,448	△24,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,895	△11,780
現金及び現金同等物の期首残高	97,901	50,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,006	39,139

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,546	21,082	7,316	10,131	181,077	—	181,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,348	271	513	4,039	7,172	(7,172)	—
計	144,894	21,354	7,830	14,170	188,250	(7,172)	181,077
営業利益又は営業損失 (△)	15,664	1,861	△423	△778	16,324	37	16,362

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,755	22,029	7,049	11,785	174,619	—	174,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,322	292	478	3,027	6,121	(6,121)	—
計	136,077	22,322	7,527	14,813	180,741	(6,121)	174,619
営業利益又は営業損失 (△)	12,269	3,714	△119	△155	15,708	170	15,878

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ24,445百万円減少しております。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の数 4,200,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)
3. 消却日 平成21年5月12日